2026年２月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月２日

上 場 会 社 名　　株式会社ダイセキ環境ソリューション　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　1712　　URL　https://www.daiseki-eco.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　山本　浩也
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員企画管理本部長　（氏名）　丹羽　利行　　(TEL) 052-819-5310
半期報告書提出予定日　　2025年10月10日　　配当支払開始予定日　　2025年10月24日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年２月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年３月１日～2025年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年２月期中間期	11,458	28.6	1,253	17.4	1,302	21.1	790	32.4
2025年２月期中間期	8,907	△34.6	1,067	△38.7	1,075	△38.6	596	△45.4

（注）包括利益 2026年２月期中間期　872百万円（　7.9%）　2025年２月期中間期　808百万円（△28.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年２月期中間期	47.05	―
2025年２月期中間期	35.53	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年２月期中間期	29,328	19,728	61.9
2025年２月期	29,031	18,966	60.2

（参考）自己資本 2026年２月期中間期　18,176百万円　　2025年２月期　17,502百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年２月期	―	7.00	―	7.00	14.00
2026年２月期	―	8.00			
2026年２月期(予想)			―	0.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

2025年10月２日公表の「親会社である株式会社ダイセキによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「2026年２月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の支配株主である株式会社ダイセキによる当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2026年２月期の配当予想を修正し、2026年２月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	5.2	2,380	5.6	2,400	6.3	1,350	9.3	80.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年２月期中間期	16,827,120株	2025年２月期	16,827,120株
②　期末自己株式数	2026年２月期中間期	16,361株	2025年２月期	40,561株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年２月期中間期	16,797,081株	2025年２月期中間期	16,786,568株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結会計期間 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結会計期間 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（重要な後発事象） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年３月１日～2025年８月31日）における我が国の経済は、中東・ウクライナでの紛争など混沌とした世界情勢が続くものの、国内では企業業績や雇用・所得環境が緩やかに回復しております。

当社グループの属する建設業界におきましては、建設資材の価格高騰や労務費の上昇及び労働人口減少に伴う労働需給逼迫などの課題があるものの、防災・国土強靭化等を背景に政府建設投資が堅調である上、民間建設投資においても増加傾向にあります。

このような経済状況下において、当社グループの主力事業である土壌汚染調査・処理事業については、前期から継続中の関東・関西エリアの大規模・高付加価値案件が当社グループの業績に大きく貢献しました。その結果、当中間連結会計期間は、売上高11,458百万円(前年同期比28.6%増)、営業利益1,253百万円(同17.4%増)、経常利益1,302百万円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益790百万円(同32.4%増)と増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関東エリアにおける大規模汚染土壌処理・工事案件や関西エリアの大規模工場廃棄物撤去コンサル案件等の高付加価値案件が前期に引き続き進捗した上、中部エリアにおける大規模インフラ整備案件の入荷が増大した結果、売上高8,604百万円(前年同期比39.9%増)、営業利益1,193百万円(同33.6%増)となりました。

(資源リサイクル事業)

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）事業は、2027年3月末までの処理期限に向けた駆け込み需要により好調を維持しました。また連結子会社であるグリーンアローズ中部及びグリーンアローズ九州は、再資源化のための廃棄物の入荷量及び処理量は底堅く、安定的な売上及び利益となりました。その一方で、杉本商事は老朽車両の取り換えや中途採用強化による減益がありました。その結果、売上高2,992百万円(同4.0%増)、営業利益530百万円(同6.9%減)と増収減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は29,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産及び建設仮勘定が増加したことと、現金及び預金が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は9,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少いたしました。これは主に短期借入金及び未払法人税等が増加したことと、支払手形及び買掛金及び長期借入金が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は19,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月期の連結業績予想につきましては、2025年４月８日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2026年２月期の配当予想につきましては、当社の普通株式に対する公開買付けが開始されることを踏まえて、本日(2025年10月２日)開催の当社取締役会において、2025年４月８日に公表しました配当予想を修正し、期末配当を行わない旨の決議をいたしました。詳細につきましては、本日(2025年10月２日)公表の「2026年２月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。また、公開買付けの詳細につきましては、本日(2025年10月２日)公表の「親会社である株式会社ダイセキによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。なお、公開買付けの概略につきましては、本中間決算短信Ｐ．８の「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 （重要な後発事象）」にも記載しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当中間連結会計期間 (2025年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413	1,200
受取手形、売掛金及び契約資産	5,394	5,892
棚卸資産	480	406
その他	195	186
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	7,476	7,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,776	5,671
土地	10,681	10,681
建設仮勘定	509	716
その他（純額）	1,621	1,655
有形固定資産合計	18,588	18,725
無形固定資産		
のれん	735	705
顧客関連資産	819	786
その他	94	88
無形固定資産合計	1,648	1,579
投資その他の資産		
その他	1,317	1,346
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,317	1,346
固定資産合計	21,554	21,651
資産合計	29,031	29,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,791	1,312
短期借入金	1,330	1,470
1年内返済予定の長期借入金	1,043	938
1年内償還予定の社債	8	8
リース債務	92	95
未払金	291	358
未払法人税等	208	511
賞与引当金	167	179
その他	386	439
流動負債合計	5,318	5,313
固定負債		
社債	4	－
長期借入金	4,002	3,562
リース債務	257	242
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	169	170
その他	297	295
固定負債合計	4,746	4,286
負債合計	10,064	9,600

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当中間連結会計期間 (2025年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,089	2,092
利益剰余金	12,872	13,545
自己株式	△40	△16
株主資本合計	17,209	17,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	260
退職給付に係る調整累計額	11	5
その他の包括利益累計額合計	293	266
非支配株主持分	1,464	1,552
純資産合計	18,966	19,728
負債純資産合計	29,031	29,328

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）
売上高	8,907	11,458
売上原価	6,756	8,987
売上総利益	2,150	2,471
販売費及び一般管理費	1,083	1,218
営業利益	1,067	1,253
営業外収益		
受取配当金	10	12
不動産賃貸料	11	11
鉄屑売却収入	1	18
その他	5	28
営業外収益合計	28	70
営業外費用		
支払利息	16	20
その他	3	0
営業外費用合計	20	21
経常利益	1,075	1,302
特別利益		
固定資産売却益	6	22
補助金収入	19	－
特別利益合計	26	22
特別損失		
固定資産除却損	9	4
固定資産圧縮損	19	－
特別損失合計	28	4
税金等調整前中間純利益	1,073	1,320
法人税、住民税及び事業税	285	482
法人税等調整額	81	△60
法人税等合計	367	421
中間純利益	705	899
非支配株主に帰属する中間純利益	109	108
親会社株主に帰属する中間純利益	596	790

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）
中間純利益	705	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△20
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	102	△26
中間包括利益	808	872
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	699	763
非支配株主に係る中間包括利益	109	108

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2024年３月１日　至　2024年８月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	土壌汚染調査・処理事業	資源リサイクル事業	計		
売上高					
中京	1,618	1,334	2,952	－	2,952
関東	2,948	1	2,950	－	2,950
関西	1,566	1,079	2,646	－	2,646
九州	－	358	358	－	358
顧客との契約から生じる収益	6,133	2,773	8,907	－	8,907
外部顧客への売上高	6,133	2,773	8,907	－	8,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	103	119	△119	－
計	6,150	2,877	9,027	△119	8,907
セグメント利益	893	570	1,463	△395	1,067

（注）１.セグメント利益の調整額△395百万円は、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△421百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2025年３月１日　至　2025年８月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	土壌汚染調査・処理事業	資源リサイクル事業	計		
売上高					
中京	2,701	1,421	4,123	－	4,123
関東	3,578	0	3,579	－	3,579
関西	2,312	1,071	3,383	－	3,383
九州	－	372	372	－	372
顧客との契約から生じる収益	8,592	2,866	11,458	－	11,458
外部顧客への売上高	8,592	2,866	11,458	－	11,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	126	137	△137	－
計	8,604	2,992	11,596	△137	11,458
セグメント利益	1,193	530	1,724	△470	1,253

（注）１.セグメント利益の調整額△470百万円は、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（支配株主である株式会社ダイセキによる当社株式に対する公開買付けについて）

当社は、2025年10月２日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である株式会社ダイセキ（以下「公開買付者」という。）による当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の当社株式を非公開化することを目的とする一連の手続を経て、当社を完全子会社とすることを企図していること、ならびに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。詳細につきましては、2025年10月２日公表の「親会社である株式会社ダイセキによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。